

掲載論文の分野別分布から見た学術雑誌の評価

——とくに経済学部単科の私大刊行誌について——

中 村 博 男
鴻 巣 博 司

はじめに

こんにち、“学術雑誌”という言葉は普遍的に使われているが、学術雑誌の定義ははなはだ不明確である。郵便法第26条に基づく学術雑誌とは“学術に関する団体がその目的を達成するため継続して年1回以上発行する学術に関する刊行物で郵政大臣の指定するものに限る”とされているが、これは、大学・研究所・学会・協会等の刊行機関で、学術刊行物の指定申請を郵政大臣宛に提出し、許可を得れば刊行物に対する郵送料の軽減措置がとられる助成策であって、学術雑誌とはなにかを厳密に定義づけてはいない。したがって、一般的にいう“学術雑誌”とは、大学・研究所・学会・協会等で、研究成果の論文をその内容の主体として刊行する、雑誌・紀要・論集・報告といった逐次刊行物といえよう。

ここにあらためていうまでもなく、この種の雑誌・紀要・論集・報告は、新制度の大学になってから、学術研究がますます盛んになり、かつ細分化により論文の数は激増し、それと同時にこれら論文を掲載する学術雑誌はいずれも異なった条件で、国公私立のいずれの大学でも刊行し、著しく増加している。しかし異なった条件であるにしてもこれらの雑誌・紀要・論集・報告に収載される論文は、いかなる学問分野とするかの統一目標もなく、したがって採録分野が多岐にわたり、1冊に人文科学・社会科学・自然科学および技術のすべての分野が玉石混淆、同時に包括されているため、利用者はいちいち掲載論文の分野を価値判断しなければならぬ煩雑さがあり、このため有効であるべき論文も数多く見のがされ、激増の一途をたどる論文の円滑な流通を妨害すること、はなはだしいといえよう。

これに関連し、自然科学と人文・社会科学部門では学術雑誌に対する認識が多少異なっているので、両者

を同様に考えられない場合もあるが、昭和41年8月31日第13回科学技術会議本会議決定「科学技術振興の基本方策に関する意見」第3章第1節「2. 大学・研究機関などの紀要・論文集といった一次刊行物のなかには、統一的な目標もないのに採録分野が多岐にわたるものがあるが、これらの刊行物は利用上の便からみて、専門分野別に分冊するなどの編集上の改善がのぞまれる」といっている。

この指摘見解は、学術雑誌の流通性を構成する重要な要因の一つであって、学術雑誌の流通性の優劣に直結する問題ともいえよう。

調査目的

本調査は、第1表の学術雑誌を対象として、学術雑誌の流通性の要因の一つである、1) A B C学術雑誌の掲載論文の分野別分布はどうか、さらに2) 経済学およびその周辺領域の分野では、わが国でどのくらいの論文が発表され、雑誌はどのくらい刊行されたか。また、各雑誌はどの程度この分野に寄与し、さらに、この分野の各部門についてみた場合、それらはどのような傾向にあるのであろうか。すなわち、わが国の経済学およびその周辺領域の情報をうるために必要とする雑誌数ならびに論文数とA B C学術雑誌とのかかわりあいの程度を計量的に把握し、A B C学術雑誌の流通性を評価するとともに、流通性を向上させるための一助としたい。

第 1 表

誌 名	巻 号	発行年	篇 数	
			巻号別	計
A (〇〇経済論集)	5巻4号, 6巻1号, 6巻2号	1971	9, 10, 10	29
B (〇〇経済大学論集)	4巻2号, 5巻1号	1971	7, 5	12
C (〇〇経大論集)	11巻4号, 12巻1号, 12巻2号	1971	5, 5, 4	14

調査対象 第1表

第1表のとおりであるが、対象採択観点はつぎによった。

1) 同分野の学術雑誌を主眼とした。したがって、一経済学部で一大学を構成する私大で、その大学の刊行誌は一誌のみの、〇〇経済論集、〇〇経済大学論集、〇〇経大論集の誌名であること。

2) 1)に該当し、雑誌記事索引—人文・社会編 第24巻1971、経済学文献月報『経済評論』第20巻4号1971—第21巻3号1972の両者に収録されていること。

なお、この類の学術雑誌は、筆者の調査によれば他に数誌あるが、自ずから可能な調査の限界があるため、3誌に限定した。

調査方法

1) 前述の調査目的1)は雑誌記事索引—人文・社会編第24巻2, 6, 9, 10, 11号1971年を用い、本索引に収録分を、この索引の分類表にしたがい大区分ごとに、さらに大区分のうち経済分野のみ細区分により抽

出した。この索引は雑誌論文を12の大区分とし、さらに12の大区分を140の細区分に分類収録している。なお、必要に応じ、その論文によって複出をしている。

2) 前述の調査目的2)は、経済学文献月報『経済評論』第20巻通巻26巻4号1971—21巻通巻27巻3号1972を用いた。この目録は、大阪市立大学経済研究所が1971年1～12の各月ごとの受付分の雑誌・単行書論文を、経済学およびその周辺領域分野を21の部門に区分し採録した索引で月刊である。

結果と考察

1) ABC学術雑誌の掲載論文の分野別分布 第2表

雑誌記事索引の分類表にしたがい求めた分野別分布は第2表のとおりである。12の分野のうち、Aは9, Bは5, Cは8の分野に論文が分散分布している。この結果は経済学およびその周辺領域文献はAは全論文31(29)の42(41)%の13(12), Bは12の58%:7, Cは16(14)の63(57)%:10(8)を占めているが、Aは40%台の低率に止まり、BCはいずれも60%前後

第 2 表

学 術 雑 誌 名 区 分 分野別	A			B		C			備 考
	論文数複 出を含む	論文実数	%	論文実数	%	論文数複 出を含む	論文実数	%	
政 治・行 政				2	16.7				注: 1. ●印を経済学 およびその周辺領 域とする。 2. Bは論文の複 出は皆無である。
法 律	1	1	3.6			1	1	7.2	
●経 済	8	7	24.1	6	50.0	7	5	35.6	
経 済 学				1					
経 済 史	1	1		2		4	3		
経 済 政 策	1	1							
企 業 経 営	1	1				1	1		
会 計	3	3		2		2	1		
通 貨・金 融	1	1							
証 券・取 引 所	1								
租 税				1					
国 際 経 済									
●産 業	4	4	13.8			2	2	14.2	
●社 会				1	8.3	1	1	7.2	
●労 働	1	1	3.6						
教 育・文 化	2	2	6.8	1	8.3				
哲 学・宗 教	3	3	10.4			2	2	14.2	
歴 史・地 理	2	2	6.8						
文 学・語 学	7	7	24.1	2	16.7	1	1	7.2	
芸 術・芸 能・ス ポ ー ツ						1	1	7.2	
そ の 他	3	2	6.8			1	1	7.2	
計	31	29	100	12	100	16	14	100	

の高率を示している。注：（ ）内は論文の複出を含まない。この比によれば，BCはいかなる範囲の論文を掲載すべきか，内容の統一とはいえないまでもある程度の目安を定め，利用の便を多少とも考慮しているといえよう。なお，Aは掲載論文の統一的目標もなく，そのうえ，経済学およびその周辺領域分野の文献のカバー率も低く掲載論文の分野の価値判断が煩雑で，貴重な論文も見落される結果となろう。

2) 経済学およびその周辺領域の文献数別誌数ならび文献数と誌数と累積相関 1971 第3表

経済学文献月報1971, 1～12に採録された論文総数は5,183件，そのうち雑誌論文は4,567件（単行書論文616件），文献掲載誌数379誌である。

文献数の多い上位52誌で，全雑誌379誌の13.7%が，

雑誌文献全体4,567件の52%：2,359件を，上位210誌，55.1%が，雑誌論文全体の90%，4,114件を占めている。この結果は多くの論文は，比較的少数の雑誌に掲載されている傾向を示し，文献分布の平均化は見られない。

ABCそれぞれの経済学およびその周辺領域の論文数は第4，5表計欄によれば，A：10，B：7，C：8であり，これを第3表でみると，Aは147誌，全雑誌379誌の38.8%，雑誌文献全体4,567件の80%，3,659件を占める位置，Bは191誌，全雑誌の50%，雑誌文献全体の88%，4,400件，Cは169誌，全雑誌の45%，雑誌文献全体の86%，3,846件を占めるそれぞれの位置にあり，ABCとも上位誌とはいえない。

3) 分野別

第 3 表

文 献 数	文 献 数 別 誌 数	累 積				文 献 数	文 献 数 別 誌 数	累 積			
		順位誌数	%	文 献 数	%			順位誌数	%	文 献 数	%
218	1	1		218		20	4	56		2,439	
137	1	2		355		19	4	60		2,515	
135	1	3		490	11	18	6	66		2,623	
126	1	4		616		17	8	74		2,759	60
118	1	5		734		16	7	81		2,871	
93	1	6		827		15	6	87		2,961	
70	1	7		897		14	10	97		3,101	
66	1	8		963		13	8	105		3,205	70
55	1	9		1,018	22	12	12	117		3,349	
53	2	11		1,124		11	10	127		3,459	
51	1	12		1,175		10	20	147	38.8A	3,659	80
48	1	13		1,223		9	11	158		3,758	
45	1	14		1,268		8	11	169	45.0C	3,846	86
43	2	16		1,354	30	7	22	191	50.0B	4,000	88
41	2	18		1,436		6	19	210	55.1	4,114	90
38	1	19		1,474		5	22	232		4,224	
37	1	20		1,511		4	27	259		4,332	
35	1	21		1,546		3	37	296		4,443	
34	2	23		1,614		2	41	337		4,525	
33	2	25		1,680		1	42	379		4,567	100
32	2	27		1,744		計					
31	1	28		1,755	40	4,567	379				
29	2	30		1,833							
28	4	34		1,945							
27	1	35		1,972							
26	2	37		2,024							
25	2	39		2,074							
24	2	41		2,122							
23	1	42		2,145							
22	4	46		2,233							
21	6	52	13.7	2,359	52						

注) 同じ文献数の雑誌でも，同一順位としない。したがって，379誌中最小数のものが379位とはならない。

経済学およびその周辺領域の論文を経済学文献目録の分類体系にしたがって、21の分野別に論文数、雑誌の種類数、雑誌1種当りの平均論文数を求めた。第4表

21の分野別のうち10%以上は、会計・経済理論の2分野であり、また1%以下は、その他の産業の1分野である。

会計・経済理論を合計すると26%で、全体の4分の1を占め、経営・金融・国際経済の計24.7%を合わせると50.7%、全体の半分以上となる。

Aは8、Bは5、Cは6の分野に、それぞれ少数の論文が分散分布しているが、Aは13、Bは16、Cは15の分野がゼロとなっている。

4) ABC学術雑誌ごとにみた各分野への寄与ならびに各分野における位置 第5表

雑誌総数379誌を、論文数の多いものの順にならべたとき上位52誌(第4表)が、雑誌論文4,569件の過半数をカバーしていることは前述した。

21の分野ごとに、その分野の掲載雑誌を論文数の多

い順からならべ、各分野の全論文数の過半数前後をカバーする上位誌を示した。(第5表)

これによれば、ABCともそれぞれの分野ともに論文数が少なく順位は下位にあり、上位誌の対象とはならない。

各分野の雑誌1誌当り平均論文数(第4表)では、Bは、経済史分野で、平均論文数1.8を若干上まわる2を示し、Cは、経済学説史・経済思想史分野の平均論文数2.2に対し2で、平均値に近い。

経済学およびその周辺領域(21)全分野の1誌当り平均論文数(第4表計欄)12に対し、Aは10、Bは7、Cは8で、ABCともそれぞれの論文数は平均を下まわっている。

5) ABC学術雑誌の掲載論文と経済学およびその周辺領域文献

第1表、第2表に示すごとく、Aは全論文29、そのうち経済学およびその周辺領域文献は10(第4表)で、全論文の34.5%、Bは全論文12の58.3%・7、Cは全論文14の57.1%・8となる。

第 4 表

部 門	雑誌論文数	%	雑誌種類数	%	雑誌 1 誌 当 り				図書論文数	論文数計
					平均論文数	A	B	C		
総 記	0				0				11	11
経 済 理 論	518	11.4	151	9.3	3.4	1	1		113	631
経 済 学 説 史	176	3.9	80	5.1	2.2			2	30	206
経 済 思 想 史	157	3.4	85	5.3	1.8		2		14	171
経 済 史	184	4.0	78	4.8	2.4	1			43	227
地 域 経 済	340	7.5	117	7.2	2.9	1			31	371
国 際 経 済	165	3.6	46	2.7	3.6				41	206
日 本 経 済	89	2.0	48	2.9	1.8				17	106
各 国 経 済	68	1.5	35	2.0	1.9			1	3	71
各 国 経 済	51	1.1	33	1.9	1.5				10	61
資 本 主 義 各 国	306	6.7	87	5.3	3.5			1	38	344
各 国 経 済	145	3.2	56	3.4	2.6				8	153
社 会 主 義 各 国	188	4.1	89	5.5	2.1				44	232
産 業 一 般	17	0.4	10	0.3	1.7				10	27
農 林・水 産 業	180	3.9	96	6.7	1.9	1			33	213
鉱・工 業	423	9.3	143	8.8	3.0	1		1	41	464
商 業・交 通	666	14.6	107	6.6	6.2	3	2	2	18	684
そ の 他 の 産 業	360	7.9	119	7.3	3.0	1			30	390
企 業 経 済	112	2.4	63	3.8	1.8		1		13	125
経 営	313	6.8	115	7.0	2.7	1			36	349
会 計	109	2.3	67	4.1	1.6		1	1	22	131
金 融										
財 政										
労 働										
社 会										
計	4,567	100	延1,625	100	12.0	10	7	8	616	5,183

第 5 表

[illegible]

学術雑誌

(各 部 門 1 ま で の 計 を 示 す) →								計 B'		B' / A' × 100		A	B	C
								文献数	誌数	文献	誌数			
							↓ ↓ ↓	0	0	0	0			
立命館経済学 11	国民経済雑誌 10	早稲田政経雑誌 10	経 9 済	経済論叢(京大) 9	経済セミナー 9	経済学研究(立教大) 9	8 × 1 7 × 6 6 × 4 5 × 7	247	32	48	21.0	1	1	
経済学年誌 4	経済学論纂 4	経済学論集(駒沢大) 4	経済研究(一橋大) 4	経済志林 4	立命館経済学 4		3 × 5	89	18	50	22.5			2
史学雑誌 4	都市問題研究 4						3 × 6	71	15	45	17.6		2	
経済地理学 4	経済と貿易 4						3 × 9	105	18	58	23.0	1		
調査資料(エカフエ) 11	金融財政事情 9	国民経済雑誌 8	アナリスト 7	朝日ジャーナル 7				177	12	50	10.2	1		
								105	7	64	15.0			
								42	6	48	12.5			
								31	6	48	16.1			1
								19	3	40	9.0			
長期金融 10	農業と経済 10	北海道農林 9	農林金融 8	農経論叢(北大) 7	農政調査時報 6	北海道漁業 5		154	10	50	11.5			1
林業経済 4								75	8	50	14.2			
明大商学論叢 6	国民経済雑誌 4	九州経済統計 4	三田商学研究 4				3 × 5	97	16	50	17.9			
								8	3	48	30.0			
ビジネスレビュー 4	エコノミスト 4	中小企業と組合 4	産業能率論集 4	公庫月報(中企) 4				83	12	47	12.5	1		
商学論纂 9	会 8 計	商経論集(北九大) 7	経済評論 7	武蔵大論集 6	青山経営論集 6	商経論叢(神奈川大) 6	6 × 3 5 × 6	206	23	49	15.5	1		1
駒大経営研究 9	経済志林 9	彦根論集 8	商学論纂 8	経済学論集(竜大) 8	商大論集(神商大) 7	商学論集(関大) 7		387	4	58	4.0	3	2	2
論集(生保文化研) 5	証券研究 5	経済学論集(東大) 5					3 × 8	173	18	50	15.0	1		
							2 × 9	57	16	50	25.0		1	
経済論叢(京大) 7	社会科学研究所(東大) 7	経済学論纂 6	企業法研究 6	現代の理論 5	資料室報(大原社研) 5	労働と経済 5		145	14	46	12.0	1		
							2 × 12	55	19	50	28.3		1	1
								2,320	260	50	16.0	10	7	8

学術雑誌の誌名は、その雑誌の性格を代表するものである。したがって、前述のパーセントで見るかぎり、Aの〇〇経済論集はどうであろうか、経済論集としての若干の特徴を見出すこともできない。Bの〇〇経済大学論集、Cの〇〇経大論集は、それぞれ経済学およびその周辺領域の論文を柱として採録し、十分とはいえないまでも経済大学論集、経大論集の性格をあらわしているといえよう。

どんな学術雑誌もすべての利用者を満足させるということはない。実際そのようなことは不可能である。しかし、ある程度の要求に応じたり、ある分野をある程度カバーするということは到達できることである。

利用上の便を考慮し、採録分野に統一的目標をおくよう改善されるならば、学術雑誌の流通性の向上に果

たす役割は大きいと考える。

む す び

ここでは、経済学部単科の私大刊行学術雑誌3誌について考察を行なったが、同じ方法で他のこの類の学術雑誌についても、掲載論文の分野別分布と経済学およびその周辺領域とのかかわりあいの研究なども行ないうる。雑誌の評価の一つの方法を示すものであり、あわせて経済学およびその周辺領域のその文献源の傾向等を把握することは、文献の流通性を促進するための意義をもつであろう。

なお、学術雑誌の論文内容の評価という基本問題は今後の課題としたい。